

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	石井町					
地域内総人口（人）	24,753					
地域総面積（km ² ）	28.85					
地域の要件	その他（詳細は下記）					
地域の要件がその他の場合は具体的に記載	浄化槽設置整備事業実施要綱第3（1）－ア－（キ）その他人口増加の著しい等上記の地域と同等以上に雑排水対策を推進する必要があると認められる地域					
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況						
組合名称（設立年月日）						
組合を構成する市町村						

イ. 計画実施期間

開始年月日	平成31年4月1日
終了年月日	令和6年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状		目標		実績	
		令和	年度	令和	年度	令和	年度
①総人口 (人)							
排出量	事業系ごみ排出量 (トン)						0%
	生活系ごみ排出量 (トン)						0%
	1人1日当たりのごみ排出量 (g/人日)		0		0		0%
	その他排出量 (集団回収等)						0%
	総排出量 (トン)		0		0		0%
再生利用量	1人1日当たりの排出量 (g/人日)		0		0		0%
	総資源化量 (トン)						0%
最終処分量	総排出量に占める総資源化量の割合 (%)		0		0		
	埋立最終処分量 (トン)						0%
エネルギー回収量	総排出量に占める埋立最終処分量の割合 (%)		0		0		
	年間の発電電力量 (MWH)						
特記事項	年間の熱利用量 (GJ)						

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成30年度現状		令和5年度目標		令和5年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	523人	2.0%	600人	2.5%	471人	1.9%
	農業集落排水施設等		0.0%		0.0%		0.0%
	合併処理浄化槽等	14,009人	54.1%	16,305人	67.5%	15,582人	63.0%
	小計：汚水衛生処理人口	14,532人	56.1%	16,905人	70.0%	16,053人	64.9%
	単独処理浄化槽等	9,251人	35.7%	6,105人	25.3%	7,322人	29.6%
	非水洗化人口	2,101人	8.1%	1,149人	4.8%	1,378人	5.6%
	小計：未処理人口	11,352人	43.9%	7,254人	30.0%	8,700人	35.2%
	合計：総人口	25,884人	100.0%	24,159人	100.0%	24,753人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量						
	浄化槽汚泥量						
	合計		キロリットル		キロリットル		キロリットル

2 目標が達成できなかった要因

(生活排水の処理)

○合併処理浄化槽等

広報誌やホームページ等で転換工事に対する補助制度の広報を行ったものの、合併処理浄化槽への転換が想定より進まなかったことが影響した。

○未処理人口

汚水衛生処理人口が目標値を下回ったことにより、未処理人口の汚水衛生未処理人口も目標を下回る結果となった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和10年度まで

○合併処理浄化槽等

次期地域計画に基づき、交付金を活用した合併処理浄化槽設置整備事業を継続する。また、現状一定の基数があることから法定検査等による適正な施設管理の徹底を図るとともに、単独処理浄化槽や汲み取り便槽世帯については、ホームページ等による広報により合併処理浄化槽への転換を促進する。

○未処理人口

単独処理浄化槽や汲み取り式便槽からの転換を図るために補助金等の情報も含め、ホームページ等による広報を行う。

(都道府県知事の所見)

次期計画では、取り組みの効率化を図るため、単独槽・汲み取り槽の多い地域に対し、重点的に補助制度の周知や合併槽転換に向けた意識啓発を行っていただきたい。加えて、地域集会などの機会を活用し、直接住民に転換を促す取り組みをさらに積極的に進めるとともに、合併槽転換の意思を強力に促すため、耐震化改修に併せた合併浄化槽転換や維持管理費などへの支援制度の導入について検討していただきたい。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。